

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 横山 彰

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 042-788-1880

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,160	△36.6	△80	—	△311	—	△224	—
21年3月期第1四半期	8,137	—	122	—	52	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△13.20	—
21年3月期第1四半期	△0.97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,565	2,985	13.7	174.37
21年3月期	22,936	3,323	13.7	184.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,962百万円 21年3月期 3,139百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,820	△32.6	4	△98.6	△262	—	△200	—	△11.77
連結累計期間	25,330	△13.3	650	65.3	180	—	50	—	2.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,014,000株	21年3月期	17,014,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	25,096株	21年3月期	24,671株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,989,194株	21年3月期第1四半期	16,990,357株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的な営業の概況

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済は、昨年から続く世界的な金融不安の影響による景気悪化に対し、景気刺激策の実施、在庫調整の一巡等により、回復の兆しがみられるものの、所得環境の悪化、雇用環境の先行き不安等により、景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループのコア事業であります薄型TV外装部品分野におきましては、最終製品の在庫調整が進んだことにより生産が下げ止まり受注環境は回復基調にありますが、前年を下回る低水準で推移しており、また、最終製品の価格下落は依然として続き、今後の動向は楽観できない状況で推移しております。当社グループは家電外装部品及び自動車部品を中心に受注拡大、生産性向上に取り組む、収益確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間における売上高は、51億60百万円（前年同四半期比36.6%減）となり、前年第4四半期比でも8.5%減に留まりました。

営業損失は80百万円（前年同四半期は1億22百万円の利益）、経常段階では、海外現法で発生した為替差損1億51百万円等を計上したことにより、経常損失3億11百万円（前年同四半期52百万円の利益）、四半期純損失2億24百万円（前年同四半期16百万円の損失）となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## ①成形関連事業

成形関連事業の中心であります薄型TV部品関連の売上高は、前年同四半期比34.4%減となりました。自動車部品も前年同四半期比40.7%減と大幅に減少いたしました。容器部門においても医療用廃棄物容器以外のコンテナ等の物流産業資材も減少いたしました。金型は、薄型TV部品向けを中心に売上減少いたしました。結果、売上高は50億85百万円（前年同四半期比36.9%減）、営業損失1億35百万円（前年同四半期68百万円の利益）となりました。

## ②不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、売上高は75百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、215億65百万円（前連結会計年度末比13億70百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が42億23百万円（前連結会計年度末比8億53百万円減）、棚卸資産9億86百万円（前連結会計年度末比92百万円減）の減少要因があったものの、受取手形及び売掛金が40億47百万円（前連結会計年度末比1億63百万円増）となったことなどにより、97億15百万円（前連結会計年度末比10億91百万円減）となりました。

固定資産は、減価償却実施などにより、118億50百万円（前連結会計年度末比2億78百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、185億80百万円（前連結会計年度末比10億32百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が56億34百万円（前連結会計年度末比11億73百万円減）、一方、借入金29億39百万円（前連結会計年度末比4億10百万円増）により、101億16百万円（前連結会計年度末比8億46百万円減）となりました。

固定負債は、84億63百万円（前連結会計年度末比1億85百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、四半期純損失等の計上により29億85百万円（前連結会計年度末比3億37百万円減）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は42億8百万円（前連結会計年度末比8億53百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億15百万円（前年同四半期比32億70百万円減）の資金の減少となりました。これは、主に減価償却費3億66百万円、売上債権の1億76百万円の増加、仕入債務10億73百万円の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7百万円（前年同四半期比20億8百万円減）の資金の減少となりました。これは、主に国内の有形固定資産2億4百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円（前年同四半期比5億35百万円増）の資金の増加となりました。これは、主に長期借入金の借入6億50百万円の増加要因の一方、長期借入金の返済4億49百万円等の減少要因があったためであります。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成21年5月15日発表の予想数値に変更はありません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223	5,076
受取手形及び売掛金	4,047	3,883
製品	246	316
原材料	496	571
仕掛品	242	190
その他	459	785
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	9,715	10,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,663	4,915
土地	2,391	2,401
その他(純額)	3,228	3,308
有形固定資産合計	10,283	10,625
無形固定資産	69	78
投資その他の資産	1,534	1,462
貸倒引当金	△37	△37
固定資産合計	11,850	12,128
資産合計	21,565	22,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634	6,807
短期借入金	1,000	800
未払法人税等	1	0
賞与引当金	155	154
その他	3,325	3,200
流動負債合計	10,116	10,963
固定負債		
社債	525	625
長期借入金	6,121	6,220
その他	1,816	1,803
固定負債合計	8,463	8,649
負債合計	18,580	19,612

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,002	1,226
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,103	3,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	22
為替換算調整勘定	△211	△209
評価・換算差額等合計	△140	△187
少数株主持分	23	183
純資産合計	2,985	3,323
負債純資産合計	21,565	22,936

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,137	5,160
売上原価	7,174	4,563
売上総利益	962	597
販売費及び一般管理費	840	678
営業利益又は営業損失(△)	122	△80
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	2	2
為替差益	32	—
その他	18	55
営業外収益合計	57	57
営業外費用		
支払利息	49	85
持分法による投資損失	62	17
為替差損	—	151
その他	15	33
営業外費用合計	127	287
経常利益又は経常損失(△)	52	△311
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
償却債権取立益	—	1
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54	△311
法人税等	82	19
少数株主損失(△)	△10	△107
四半期純損失(△)	△16	△224

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54	△311
減価償却費	480	366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△15
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△9	—
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	49	85
為替差損益(△は益)	—	77
持分法による投資損益(△は益)	62	17
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1
有形固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
償却債権取立益	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	277	△176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	60
仕入債務の増減額(△は減少)	861	△1,073
未収入金の増減額(△は増加)	248	105
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46	—
その他	1,042	△56
小計	2,767	△699
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△57	△117
その他	—	1
法人税等の支払額	△262	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,334	△204
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△2
投資有価証券の取得による支出	△211	△0
投資有価証券の売却による収入	24	—
短期貸付金の回収による収入	302	0
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	245	200
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△458	△449
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	—	△78
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	221

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	△853
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	5,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360	4,208

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,062	75	8,137	—	8,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,062	75	8,137	—	8,137
営業利益	68	54	122	—	122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、92百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,085	75	5,160	—	5,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,085	75	5,160	—	5,160
営業利益又は営業損失(△)	△135	54	△80	—	△80

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,989	183	964	8,137	—	8,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	29	△29	—
計	7,018	183	964	8,166	△29	8,137
営業利益又は営業損失(△)	132	△15	△7	109	13	122

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で11百万円減少し、ポーランドで80百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,535	139	485	5,160	—	5,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	0	19	△19	—
計	4,554	139	486	5,180	△19	5,160
営業利益又は営業損失(△)	14	△71	△40	△97	17	△80

(注) 国又は地域の区分は、国別によっております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	964	395	1,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	8,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	4.9	16.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。  
 欧州・・・ポーランド その他・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	534	89	624
II 連結売上高(百万円)	—	—	5,160
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.7	12.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。  
 欧州・・・ポーランド その他・・・中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。